

第51回定時株主総会招集ご通知

インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

株式会社ダイオーズ

第51回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.daiohs.com>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ダイオーズ ジャパン

Daiohs U. S. A., Inc.

Blue Tiger Coffee Inc.

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

台湾德歐仕股份有限公司

德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司

德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司

Daiohs Hong Kong Limited

Daiohs Korea Co., Ltd.

德欧仕捷盟環保科技股份有限公司

Ebony Northwest Coffee Ltd.

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の状況

持分法を適用した非連結子会社の数 7社

非連結子会社の名称

台湾德歐仕股份有限公司

德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司

德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司

Daiohs Hong Kong Limited

Daiohs Korea Co., Ltd.

德欧仕捷盟環保科技股份有限公司

Ebony Northwest Coffee Ltd.

なお、Ebony Northwest Coffee Ltd. については、当社の連結子会社である Daiohs U. S. A., Inc. が、当連結会計年度において株式取得したことから持分法を適用した非連結子会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社(株式会社カバーオールジャパン他5社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- イ. 有価証券の評価基準及び評価方法
- その他有価証券
- 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、総平均法により算定）
- 時価のないもの
 総平均法による原価法
- ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。ただし、在外連結子会社は先入先出法による低価法。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定率法を採用し（リース資産を除く）ております。
ただし、当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、及び国内連結子会社のレンタル資産については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物が31年又は38年、工具、器具及び備品が5～10年、レンタル資産が3年又は5年であります。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
- ロ. 無形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における使用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（主として10年）に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産……………リース期間（10年）を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。ハ. 投資損失引当金……………関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績を考慮して必要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ハ. 連結納税制度の採用

連結納税制度を適用しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、合理的に見積もった期間（5～10年）で均等償却を行っております。

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度において、「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前連結会計年度203,015千円）は、当連結会計年度においては、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」74,283千円として表示しております。

なお、同一納税主体に係る繰延税金資産と繰延税金負債は相殺して表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,496,770千円
2. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額の総額	5,539,600千円
借入実行残高	1,548,583千円
差引額	3,991,017千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	13,439,142	—	—	13,439,142

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	40	1	—	41

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	268,782	20	2018年 3月31日	2018年 6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	282,221	21	2019年 3月31日	2019年 6月21日

4. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じ銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定して運用しております。デリバティブ取引は、全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及びその他債権について、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注) 2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,337,785	3,337,785	—
(2) 売掛金	3,596,714		
貸倒引当金(※1)	△31,997		
売掛金(純額)	3,564,716	3,564,716	—
(3) リース投資資産	297,151	295,122	△2,029
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	15,142	15,142	—
資産計	7,214,796	7,212,767	△2,029
(1) 買掛金	753,172	753,172	—
(2) 短期借入金	1,548,583	1,548,583	—
(3) 未払法人税等	244,734	244,734	—
(4) 未払費用	522,177	522,177	—
(5) 長期借入金(※2)	3,518,382	3,479,817	△38,565
負債計	6,587,050	6,548,485	△38,565

(※1) 売掛金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しておりません。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価は、新規に同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法により算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。
 なお、投資有価証券のうち時価のあるものについて、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、以下のとおりであります。
 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (2019年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	15,142	6,783	8,359
小計	15,142	6,783	8,359
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	15,142	6,783	8,359

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 (非上場株式)	462,339

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。なお、投資有価証券(非上場株式)に対して、投資損失引当金19,391千円を計上しております。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,337,785	—	—	—
売掛金	3,596,714	—	—	—
リース投資資産	107,011	190,140	—	—
合計	7,041,511	190,140	—	—

(注) 4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,548,583	—	—	—
長期借入金	1,021,292	2,497,089	—	—
合計	2,569,875	2,497,089	—	—

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	1,012円21銭
1 株当たり当期純利益	82円30銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,106,101千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,106,101千円
期中平均株式数	普通株式 13,439千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により
 処理し、売却原価は総平均法により算
 定)
 - 時価のないもの……………総平均法による原価法
 2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……………定率法
 ただし、1998年4月1日以降取得した
 建物(建物附属設備を除く)並びに2016
 年4月1日以降に取得した建物附属設
 備及び構築物については、定額法によ
 っております。
 なお、主な耐用年数は、建物が31年又
 は38年、工具、器具及び備品が10年で
 あります。
 - 無形固定資産……………定額法
 ただし、ソフトウェア(自社利用分)
 については、社内における使用可能期
 間(5年)に基づく定額法によってお
 ります。
3. 引当金の計上基準
 - イ. 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に
 充てるため、支給見込額に基づき計上
 しております。
 - ロ. 貸倒引当金……………関係会社に対する貸付金等の貸倒れに
 による損失に備えるため、当社が負担す
 ると見込まれる損失見込額を計上して
 おります。
 - ハ. 投資損失引当金……………関係会社に対する投資の損失に備える
 ため、関係会社の財政状態及び経営成
 績を考慮して必要額を計上してしま
 います。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
 - 連結納税制度……………当社を連結納税親会社とした連結納税
 制度を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度において、「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前事業年度6,747千円)は、「固定負債」に区分しておりました「繰延税金負債」(前事業年度1,674千円)と相殺して、当事業年度においては、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,544千円として表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|---|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 729,104千円 |
| 2. 保証債務 | |
| 関係会社の銀行借入に対する保証債務 | |
| Daiohs U. S. A., Inc. | 4,816,966千円 |
| 株式会社ダイオーズ ジャパン | 150,000千円 |
| 3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 | |
| 当座貸越極度額の総額 | 600,000千円 |
| 借入実行残高 | 100,000千円 |
| 差引額 | 500,000千円 |
| 4. 関係会社に対する短期金銭債務 | 856千円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業収益	709,344千円
営業費用	9,163千円
営業取引以外の取引高	100,501千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	40	1	—	41

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金 5,806千円

未払事業税 1,877千円

関係会社株式評価損 66,158千円

投資損失引当金 5,938千円

貸倒引当金 8,054千円

資産除去債務 1,049千円

繰越欠損金 34,248千円

その他 1,635千円

繰延税金資産小計 124,769千円

評価性引当額 △116,685千円

繰延税金資産合計 8,084千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △2,511千円

資産除去債務に対応する除去費用 △28千円

繰延税金負債合計 △2,540千円

繰延税金資産の純額 5,544千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
子会社	株式会社 ダイオーズ ジャパン	所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	事務代行の 手数料収入 注6	221,716	関係会社未収入金	342,708		
				建物の 賃料 注4	116,964				
				利息の受取 注1	813				
				資金の回収 注1	127,421			関係会社短期貸付金	32,548
				借入債務の 保証 注2	150,000			—	—
				配当金の受取	270,000			—	—
子会社	Daiohs U. S. A., Inc.	所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	増資の引受 注7	444,000	—	—		
				借入債務の 保証 注3	4,816,966	—	—		
				配当金の受取	72,164	—	—		
子会社	Daiohs Korea Co., Ltd.	所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収 注1	—	関係会社 長期貸付金 注5	70,000		
				利息の受取 注1	1,312	関係会社未収入金	323		

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1) 各子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。
- 注2) 株式会社ダイオーズ ジャパンの銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。
- 注3) Daiohs U. S. A., Inc. の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。
- 注4) 賃借料は近隣の取引情勢等に基づいて決定しております。
- 注5) Daiohs Korea Co., Ltd. への関係会社長期貸付金に対し、26,302千円の貸倒引当金を計上しております。
- 注6) 事務代行の手数料収入は、事務作業量・関与人員の件数等に基づき、合理的に算定しております。
- 注7) Daiohs U. S. A., Inc. の増資の引受は貸付金の全部を株式化（デット・エクイティ・スワップ）したものであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 360円96銭

1株当たり当期純利益 25円56銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

当期純利益 343,555千円

普通株主に帰属しない金額 —

普通株式に係る当期純利益 343,555千円

期中平均株式数 普通株式 13,439千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。